

第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和4年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和4年度	産業分類別	建設業	7時間41分	40時間07分	1,965時間	252日
		製造業	7時間45分	38時間56分	1,912時間	246日
		情報通信業※	7時間50分	39時間12分	1,895時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間49分	39時間31分	1,973時間	254日
		卸売・小売業	7時間45分	38時間58分	1,943時間	252日
		宿泊業、飲食サービス業※	7時間52分	39時間47分	2,043時間	259日
		教育、学習支援業※	7時間39分	39時間23分	1,928時間	251日
		医療、福祉業	7時間40分	38時間18分	1,885時間	243日
		サービス業	7時間42分	38時間49分	1,913時間	245日
		その他	7時間33分	38時間05分	1,856時間	244日
	規模別	大企業	7時間45分	38時間56分	1,928時間	248日
中小企業		7時間45分	39時間22分	1,936時間	250日	
時系列比較(全体)	令和4年度	7時間43分	39時間04分	1,923時間	248日	
	同3年度	7時間43分	40時間06分	1,956時間	253日	
	同2年度	7時間43分	39時間03分	1,916時間	249日	
	同元年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日	
	平成30年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日	
	同29年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日	
	同28年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日	
	同27年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日	
	同26年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日	
	同25年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日	
	同24年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日	
	同23年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

令和4年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間43分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間半を超え、最も長いのは運輸業、郵便業で7時間49分となっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに7時間45分となっている。

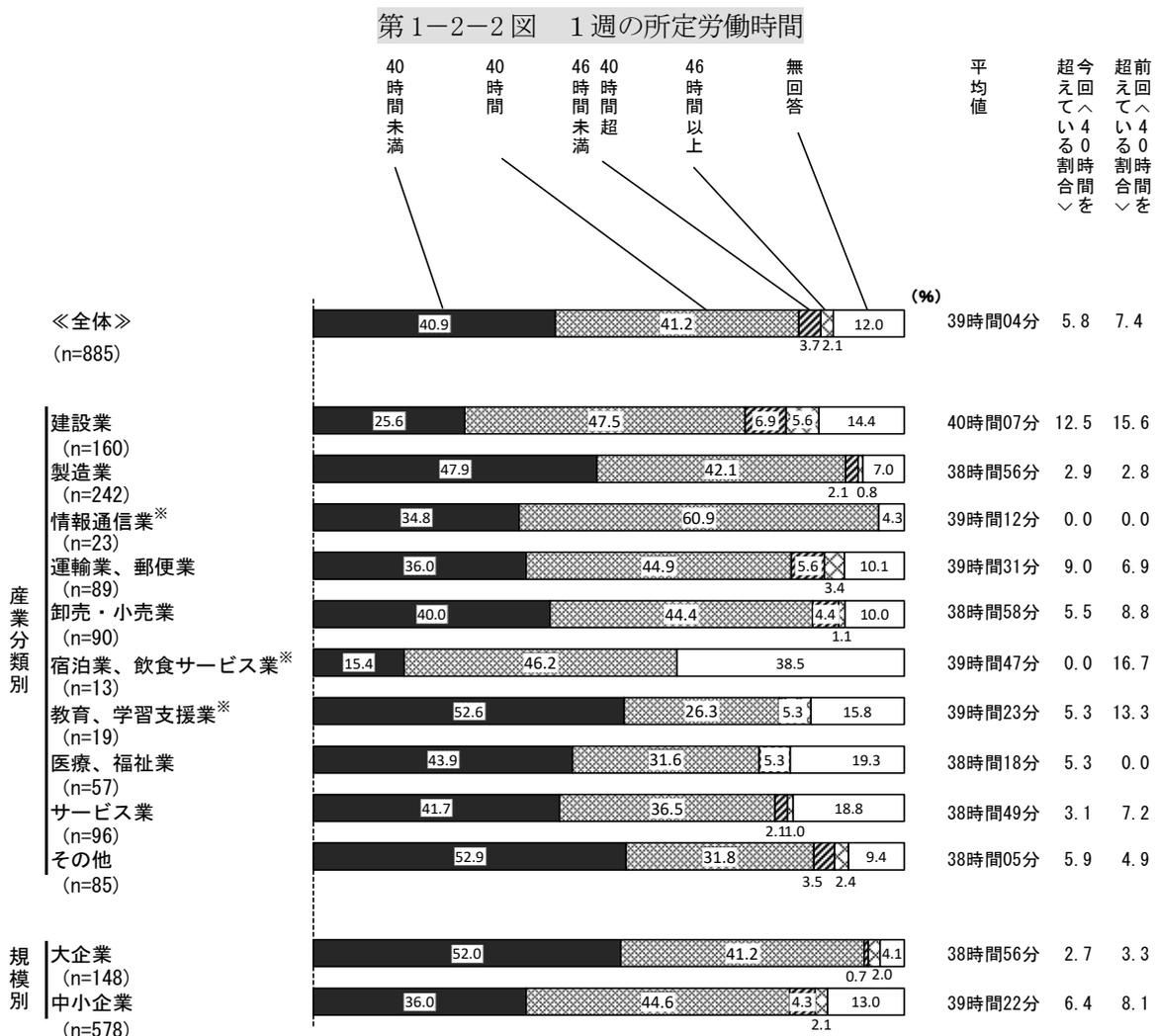
(2) 1週の所定労働時間

令和4年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が39時間04分で、前回調査（40時間06分）より62分短くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で82.1%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（40時間07分）が最も長かった。次いで、運輸業、郵便業（39時間31分）となっている。<40時間を超えている割合>も建設業（12.5%）が最も高かった。前回調査と比較すると、<40時間を超えている割合>はサービス業、卸売・小売業、建設業で3.0ポイント以上低くなっている。

規模別でみると、平均値は中小企業（39時間22分）が大企業（38時間56分）より26分長くなっている。



(3) 年間所定労働時間

令和4年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,923時間で、前回調査（1,956時間）より33時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（1,973時間）が最も長かった。以下、建設業（1,965時間）、卸売・小売業（1,943時間）となっている。

規模別で見ると、中小企業（1,936時間）が大企業（1,928時間）より8時間長くなっている。

(4) 年間所定労働日数

令和4年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が248日で、前回調査（253日）より5日少なくなっている。

産業分類別で見ると、運輸業・郵便業（254日）が最も多く、以下、建設業と卸売・小売業（252日）、製造業（246日）、サービス業（245日）、医療、福祉業（243日）となっている。

規模別で見ると、中小企業（250日）が大企業（248日）より2日間多くなっている。

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和4年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が127時間であった。性別で見ると、男性が147時間、女性が62時間となっている。前回調査（121時間）と比較すると、6時間長くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（254時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、サービス業（131時間）、卸売・小売業（126時間）、となっている。性別で見ると、男女ともに運輸業、郵便業（男性：260時間、女性：144時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（144時間）が中小企業（125時間）より19時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和4年度	産業分類別	建設業	124時間	152時間	32時間
		製造業	114時間	121時間	56時間
		情報通信業*	90時間	105時間	63時間
		運輸業、郵便業	254時間	260時間	144時間
		卸売・小売業	126時間	139時間	52時間
		宿泊業、飲食サービス業*	50時間	72時間	20時間
		教育、学習支援業*	68時間	102時間	46時間
		医療、福祉業	61時間	79時間	65時間
		サービス業	131時間	157時間	76時間
		その他	123時間	154時間	62時間
	規模別	大企業	144時間	170時間	92時間
中小企業		125時間	144時間	56時間	
時系列比較（全体）	令和4年度	127時間	147時間	62時間	
	同3年度	121時間	140時間	34時間	
	同2年度	121時間	137時間	55時間	
	同元年度	144時間	160時間	72時間	
	平成30年度	147時間	164時間	77時間	
	同29年度	153時間	166時間	63時間	
	同28年度	155時間	170時間	65時間	
	同27年度	155時間	169時間	63時間	
	同26年度	151時間	161時間	59時間	
	同25年度	148時間	160時間	55時間	
	同24年度	147時間	159時間	53時間	
	同23年度	143時間	160時間	59時間	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

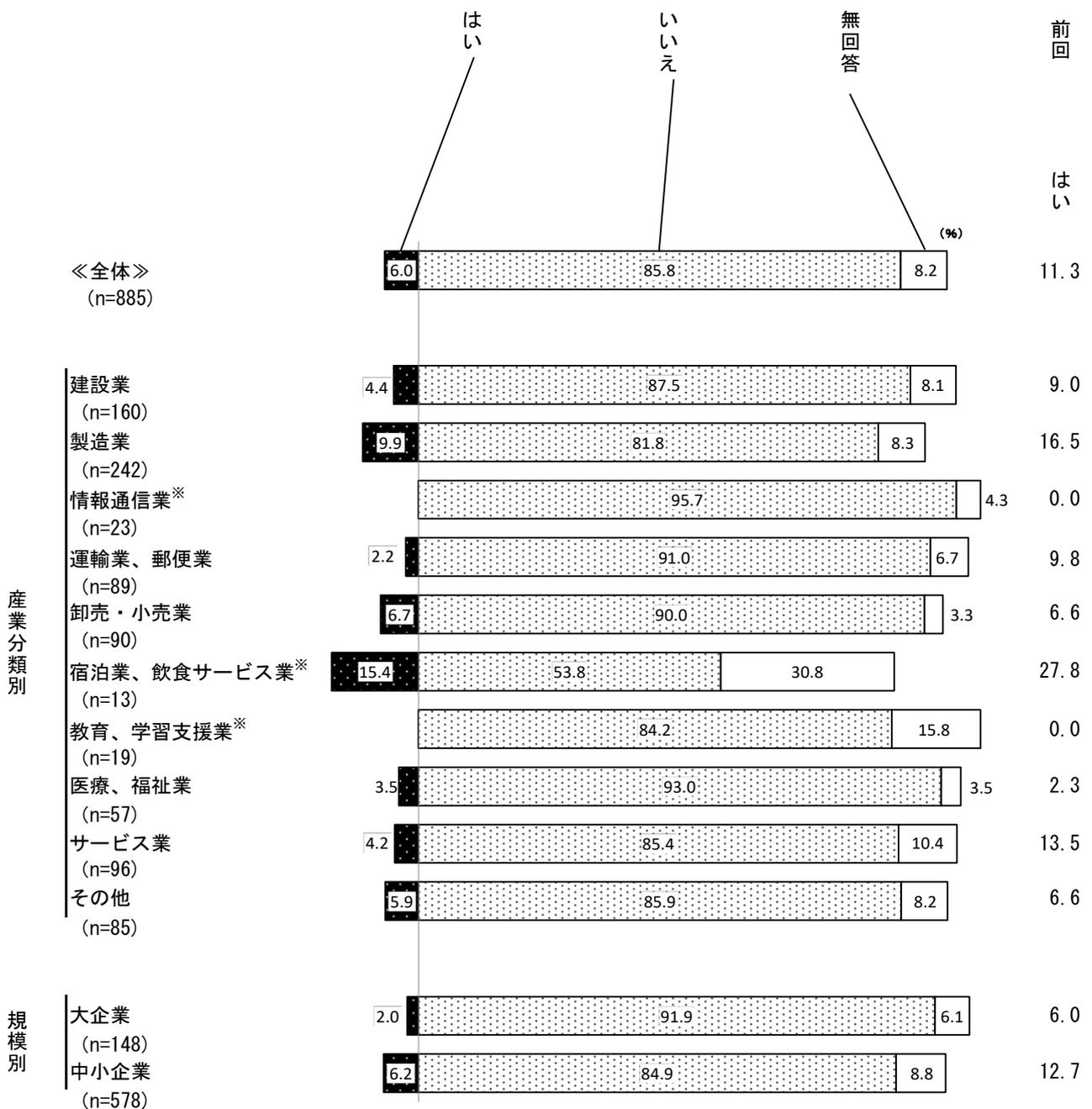
3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が85.8%であり、「はい（実施した）」の6.0%に比べて79.8ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（9.9%）が最も高く、卸売・小売業（6.7%）が続いている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（6.2%）が大企業（2.0%）より4.2ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(59.9%)が最も高かった。完全週休2日制をはじめ、月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>で見ると、75.3%となっており、前回調査と比較すると、4.1ポイント高くなっている。

産業分類別で見ると、「完全週休2日制」は製造業(69.4%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(82.3%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で10.6ポイント高くなっており、サービス業で6.8ポイント、製造業で6.3ポイント高くなっている。

規模別で見ると、「完全週休2日制」は大企業(61.5%)が中小企業(56.9%)より4.6ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は中小企業(77.0%)が大企業(66.3%)より10.7ポイント高くなっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

		調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	くなんらかの形の週休2日制	くなんらかの形の週休2日制	前々回 くなんらかの形の週休2日制
全体		885	59.9	4.7	7.1	2.9	0.7	0.8	1.7	21.6	0.6	75.3	71.2	72.3
産業分類別	建設業	160	43.8	4.4	11.9	6.9	1.9	—	5.6	23.8	1.9	68.9	68.6	68.6
	製造業	242	69.4	5.4	5.8	1.7	—	—	0.4	17.4	—	82.3	76.0	81.6
	情報通信業*	23	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	運輸業、郵便業	89	46.1	12.4	12.4	2.2	2.2	—	1.1	23.6	—	75.3	64.7	54.1
	卸売・小売業	90	52.2	3.3	11.1	4.4	—	—	—	28.9	—	71.0	71.4	74.0
	宿泊業、飲食サービス業*	13	38.5	15.4	—	—	—	15.4	—	30.8	—	53.9	50.0	57.1
	教育、学習支援業*	19	52.6	5.3	—	—	—	10.5	5.3	26.3	—	57.9	53.3	43.8
	医療、福祉業	57	57.9	—	—	1.8	—	1.8	—	38.6	—	59.7	53.5	58.6
	サービス業	96	63.5	4.2	6.3	3.1	—	—	2.1	19.8	1.0	77.1	70.3	71.3
	その他	85	78.8	1.2	2.4	—	—	2.4	1.2	12.9	1.2	82.4	85.2	79.0
規模別	大企業	148	61.5	1.4	2.7	0.7	—	1.4	0.7	31.8	—	66.3	67.2	72.8
	中小企業	578	56.9	6.2	9.0	4.0	0.9	0.5	1.9	19.9	0.7	77.0	70.5	72.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(22.1%)が最も高かった。以下、「70~79%」(15.9%)、「50~59%」(14.1%)、「30~39%」(13.1%)の順となっている。また、「20%未満」(7.6%)と「20~29%」(4.6%)を合わせた<30%未満>では12.2%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は2.8ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は建設業(19.4%)が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業(14.6%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は建設業で1.4ポイント、運輸業、郵便業では4.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(13.3%)が大企業(6.7%)より6.6ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率

